

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	鷲尾 礼弁	
健福-10	実施事業	行旅病人死亡人援護事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生活福祉課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	行旅病人・行旅死亡人等及び同伴者
意図	行旅病人等の救護のため。
効果	行旅病人等の救護等を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・行旅病人の援護については実績がなかった。 ・行旅死亡人の火葬、官報公告、遺骨の保管等については、実施がなかった。 ・「墓地・埋葬等に関する法律」第9条の規定に基づき、引き取り手のない遺体の取扱いを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	5人	4	4	4	4人			
事業の対称者数	5人	4	4	4	4人			
運営資源状況	決算値(千円)	1,110	909	909	当初予算(千円)	1,286		
	国県支出金	0	0	0	国県支出金	466		
	地方債	0	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	0	その他	0		
	一般財源	1,110	909	909	一般財源	820		
事業経費運営	人員配置数	0.1	0.1	0.1	人員配置数	0.1		
	人件費(千円)	769	776	776	人件費(千円)	787		
	総事業費(千円)	1,879	1,685	1,685	総事業費(千円)	2,073		
市民1人当りの経費(円)	11	10	10	市民1人当りの経費(円)	12			
対象者1人当りの経費(円)	375,800	421,250	421,250	対象者1人当りの経費(円)	518,250			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	行旅死亡人や引取り手のない遺体については、取扱件数の予測が不可能。前年の取扱件数を参考に予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市内で発見された遺体については、「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地・埋葬等に関する法律」の規定に基づき、火葬及び埋葬を市が行うこととなっている。市内の総合病院等で死亡した引き取り手のない遺体についても、市で取り扱う必要があるが、近年、病院からの引取り依頼の連絡が増加しているため、状況を見ながら、今後の予算措置について検討していく。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	特になし	
課題解決のために行った平成28年度の実績	特になし	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引取り手のない遺体の火葬及び埋葬の件数が増加しており、対応について検討が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地・埋葬等に関する法律」の規定に基づき、市が実施するもので、他市との比較はなじまない(救急病院のある市は、取扱いが多くなる。)								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	行旅病人及	単位	件	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位	件	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--